



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 近藤 達生

TEL 052-587-1811(代表)

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	110,311	40.8	3,856	—	2,476	—	1,770	—
23年3月期第3四半期	78,360	72.8	△5,366	—	△6,032	—	△5,895	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △2,349百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △7,412百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	16.08	15.80
23年3月期第3四半期	△53.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	184,873	88,710	47.2
23年3月期	171,949	95,328	54.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 87,300百万円 23年3月期 93,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	26.2	6,300	—	4,100	623.2	3,900	198.2	35.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	118,475,312 株	23年3月期	118,475,312 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	9,090,308 株	23年3月期	7,893,507 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	110,066,218 株	23年3月期3Q	110,582,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成24年2月2日(木)に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から12月31日）の工作機械業界における受注環境は、中国での金融引き締め、欧州での財政金融不安や円高・株安の長期化など先行きの不透明感が強まっておりますが、日本工作機械工業会が発表した平成23年1月から12月の工作機械受注額が前年比35.5%増を記録するなど、受注は堅調に推移しております。

このような経営環境下において当社グループは、営業活動では11月に上海ソリューションセンタ（中国上海市）を開設し、中国初となるショールームに主力機種である「Xクラス」を展示し、お客様に実機でのデモ加工をご覧頂けるなど様々な要望に対応してまいります。また、中国主要都市のお客様へパーツの24時間以内の発送率を90%以上にし、パーツ供給体制の強化を図ってまいります。また、同月伊賀事業所で開催された「イノベーションデー2011“次世代加工機ショー”」では独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）と共に次世代の新機種13台を含む両社あわせて約40台の工作機械を展示し、約7,000名のお客様にご来場頂き、多数の受注を獲得することができました。

生産面では、伊賀事業所内に新たに工作機械および工作機械ユニットの組立を目的とした新組立工場の建設を開始いたしました。平成24年5月の操業開始を予定しており、一層の生産性の向上を目指し、伊賀事業所内に建設中の新加工工場（平成24年2月操業開始予定）とあわせ、工作機械の部品加工・ユニット組立・機械組立の工程の整流化を進めてまいります。また、平成24年7月に操業開始する北米工場（米国カリフォルニア州デービス市）の建設も順調に進んでおります。同時に欧州購買部により優良なサプライヤからの部品調達も増加し、また中国での铸件調達を通じて、調達コストの低減や為替リスクの軽減を図ってまいります。

製品面では、10月に「Xクラス」の高精度横形マシニングセンタ「NHX8000」を販売開始いたしました。当社は主力機種の「Xクラス」のラインアップ拡充を通して、建設機械や船舶における铸件部品の重切削加工から、航空機、自動車部品のアルミ高速切削加工まで幅広く対応し、より多くのお客様の生産現場を支えてまいります。12月には、ギルデマイスター社製の5軸制御マシニングセンタ「DMU 65 monoBLOCK」に超音波加工機能を搭載した「ULTRASONIC 65 monoBLOCK」と、レーザ加工機能を搭載した「LASERTEC 65 Shape」の販売を開始いたしました。超音波加工機、レーザ加工機で行っていた加工を5軸マシニングセンタ上で可能にすることで、工程集約によるお客様の生産性向上とコスト削減に貢献してまいります。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実施してまいります。

こうした状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における売上高は110,311百万円（前年同四半期比40.8%増）、営業利益は3,856百万円（前年同四半期は5,366百万円の営業損失）、経常利益は2,476百万円（前年同四半期は6,032百万円の経常損失）、四半期純利益は1,770百万円（前年同四半期は5,895百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、184,873百万円となり、前連結会計年度末比12,923百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が4,544百万円減少したものの、たな卸資産が10,439百万円、投資有価証券が6,152百万円増加したことがあげられます。

なお、純資産は88,710百万円となり、自己資本比率は47.2%と前連結会計年度末比7.4ポイント悪化しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年10月27日の第2四半期決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,418	5,859
受取手形及び売掛金	32,085	27,540
有価証券	101	101
商品及び製品	12,421	19,526
仕掛品	7,130	8,557
原材料及び貯蔵品	19,285	21,192
繰延税金資産	2,061	1,863
未収消費税等	398	544
その他	5,413	6,420
貸倒引当金	△139	△191
流動資産合計	86,177	91,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,581	22,959
機械装置及び運搬具(純額)	4,101	3,752
土地	18,339	18,921
リース資産(純額)	4,026	3,861
建設仮勘定	476	3,065
その他(純額)	2,895	3,149
有形固定資産合計	54,421	55,709
無形固定資産		
のれん	1,575	1,651
その他	4,681	4,963
無形固定資産合計	6,256	6,615
投資その他の資産		
投資有価証券	23,082	29,234
長期前払費用	85	125
繰延税金資産	374	403
その他	1,552	1,369
投資その他の資産合計	25,094	31,132
固定資産合計	85,772	93,457
資産合計	171,949	184,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,451	12,435
短期借入金	45,172	32,397
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	2,583
リース債務	278	309
未払金	3,796	5,865
未払費用	1,734	1,477
未払法人税等	373	368
前受金	1,336	1,562
未払消費税等	71	65
繰延税金負債	16	15
製品保証引当金	914	828
賞与引当金	123	80
役員賞与引当金	—	20
その他	1,035	1,197
流動負債合計	66,303	59,207
固定負債		
社債	—	30,000
新株予約権付社債	2,583	—
リース債務	3,983	3,835
繰延税金負債	1,387	834
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,485
退職給付引当金	309	311
長期未払金	288	419
資産除去債務	62	63
その他	4	6
固定負債合計	10,317	36,955
負債合計	76,621	96,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	11,910	11,462
自己株式	△10,545	△11,744
株主資本合計	96,360	94,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,463	956
繰延ヘッジ損益	476	133
土地再評価差額金	1,545	1,759
為替換算調整勘定	△5,989	△10,263
その他の包括利益累計額合計	△2,505	△7,413
新株予約権	469	470
少数株主持分	1,003	938
純資産合計	95,328	88,710
負債純資産合計	171,949	184,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	78,360	110,311
売上原価	54,732	73,708
売上総利益	23,627	36,602
販売費及び一般管理費	28,993	32,745
営業利益又は営業損失(△)	△5,366	3,856
営業外収益		
受取利息	28	42
受取配当金	177	226
その他	190	287
営業外収益合計	397	557
営業外費用		
支払利息	314	399
為替差損	260	893
支払手数料	84	123
持分法による投資損失	162	143
その他	241	378
営業外費用合計	1,063	1,937
経常利益又は経常損失(△)	△6,032	2,476
特別利益		
固定資産売却益	24	17
新株予約権戻入益	—	3
事業譲渡益	—	583
子会社清算益	—	135
特別利益合計	24	739
特別損失		
固定資産売却損	20	8
固定資産除却損	64	20
投資有価証券評価損	68	200
その他の投資評価損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
事業構造改革費用	270	—
災害による損失	—	58
特別損失合計	444	288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,452	2,926
法人税、住民税及び事業税	136	738
法人税等調整額	△405	214
法人税等合計	△268	953
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,183	1,973
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△287	202
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,895	1,770

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△6,183	1,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△54
土地再評価差額金	—	213
繰延ヘッジ損益	46	△476
為替換算調整勘定	△1,286	△1,367
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△2,638
その他の包括利益合計	△1,228	△4,323
四半期包括利益	△7,412	△2,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,108	△2,518
少数株主に係る四半期包括利益	△304	168

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。